

香川県条例第10号

香川県都市公園条例の一部を改正する条例

香川県都市公園条例（昭和39年香川県条例第20号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(趣旨) 第1条 略</p> <p><u>(都市公園の設置基準)</u> 第1条の2 法第3条第1項の条例で定める基準は、次条及び第1条の4に定めるところによる。</p> <p><u>(県民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準)</u> 第1条の3 県民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準は、4平方メートル以上とする。</p> <p><u>(都市公園の配置及び規模の基準)</u> 第1条の4 主として一の市町の区域内に居住する者の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする都市公園、主として運動の用に供することを目的とする都市公園及び一の市町の区域を超える広域の利用に供することを目的とする都市公園で、休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供されるものを設置する場合においては、それぞれその特質に応じて県における都市公園の分布の均衡を図り、かつ、防火、避難等災害の防止に資するよう考慮するほか、容易に利用することができるように配置し、それぞれその利用目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるようにその敷地面積を定めるものとする。 2 主として公害又は災害を防止することを目的とする緩衝地帯としての都市公園、主として風致の享受の用に供することを目的とする都市公園、主として動植物の生息地又は生育地である樹林地等の保護を目的とする都市公園、主として市街地の中心部における休息又は観賞の用に供することを目的とする都市公園等前項に規定する都市公園以外の都市公園を設置する</p>	<p>(趣旨) 第1条 略</p>

場合においては、それぞれその設置目的に応じて都市公園としての機能を十分発揮することができるように配置し、及びその敷地面積を定めるものとする。

(公園施設の建築面積の基準)

第1条の5 法第4条第1項の条例で定める割合は、100分の2とする。

(公園施設の建築面積の基準の特例)

第1条の6 都市公園法施行令(昭和31年政令第290号。以下「令」という。)

第6条第1項第1号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の10を限度として前条の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

2 令第6条第1項第2号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の20を限度として前条の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

3 令第6条第1項第3号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の10を限度として前条又は前2項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

4 令第6条第1項第4号に掲げる場合に関する法第4条第1項ただし書の条例で定める範囲は、同号に規定する建築物に限り、都市公園の敷地面積の100分の2を限度として前条又は前3項の規定により認められる建築面積を超えることができることとする。

(名称及び位置)

第2条 略

(有料公園及び有料公園施設)

第7条 略

(設置)

第2条 都市公園の名称及び位置は、次のとおりとする。

名 称	位 置
栗 林 公 園	高松市
略	

(有料公園及び有料公園施設)

第7条 有料公園(有料で利用させる都市公園又は都市公園の一区域をいう。以下同じ。)及び有料公園施設は、別表第1のとおりとする。

(使用料)

第11条 略

別表第1 (第7条関係)

- 1 略
- 2 有料公園施設

都市公園	有料公園施設の種 類 及 び 名 称
栗林公園	略 駐 車 場 略 遊 戯 施 設 舟遊場
略	

別表第2 (第11条関係)

- 1・2 略
- 3 都市公園を占有する場合

都市公園	占 用 物 件	単 位	金 額
栗林公園	略 令第12条第7号又は第8号に掲げるもの	略	
その他の都市公園	略 令第12条第7号又は第8号に掲げるもの	略	

注 略

- 4 略
- 5 有料公園又は有料公園施設を利用する場合
(1) 略

(使用料)

第11条 法第5条第1項、法第6条第1項若しくは第3項若しくは第3条第1項若しくは第3項の許可を受けた者又は有料公園若しくは有料公園施設を利用する者は、別表第2に掲げる額の使用料を納入しなければならない。ただし、知事において特別の事由があると認めたときは、減免することができる。

別表第1 (第7条関係)

- 1 略
- 2 有料公園施設

都市公園	有料公園施設の種 類 及 び 名 称
栗林公園	略 駐 車 場 略
略	

別表第2 (第11条関係)

- 1・2 略
- 3 都市公園を占有する場合

都市公園	占 用 物 件	単 位	金 額
栗林公園	略 都市公園法施行令(昭和31年政令第290号)第12条第7号又は第8号に掲げるもの	略	
その他の都市公園	略 都市公園法施行令第12条第7号又は第8号に掲げるもの	略	

注 略

- 4 略
- 5 有料公園又は有料公園施設を利用する場合
(1) 略

(2) 有料公園施設を利用する場合

都市公園	有料公園施設の種 類及び名称	単 位	金 額
栗林 公園	略 駐車場 略 遊戯施 舟遊場 設	遊覧船 専用使用の 場合	1時間 7,200円
		専用使用で ない場合	
		一般	1人 1回 600円
		中学校の 生徒及び 特別支援 学校の中 学部の生 徒並びに 児童	1人 1回 300円
	略		
略			

(2) 有料公園施設を利用する場合

都市公園	有料公園施設の種 類及び名称	単 位	金 額
栗林 公園	略 駐車場 略		
	略		
略			

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。ただし、別表第1の2の表及び別表第2の5(2)の表の改正規定は、規則で定める日から施行する。